

医療介護総合確保促進法に基づく  
県計画

平成30年10月  
愛媛県

### 3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 1 (医療分)】 病床機能分化連携基盤整備事業(病床の機能分化・連携を推進する基盤整備事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,358,230 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化が進む中、住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいというニーズが高まっていることから、円滑な在宅復帰につなげていくため、病床機能の分化・連携の推進を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 高度急性期病床の病床整備数：10、回復期病床の病床整備数：150、急性期病床の病床整備数：-188、慢性期病床の病床整備数：-9							
事業の内容	医療機関が行う病床の転換等を伴う施設整備事業等に対して補助を行い、病床の機能分化・連携を推進する。							
アウトプット指標	病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備数（4機関）							
アウトカムとアウトプットの関連	病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (千円)	
		その他 (C)	(千円)					
備考	基金支出見込額 平成30年度 79,115 千円 平成32年度 600,000 千円							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 2 (医療分)】 病床機能分化連携基盤整備事業 (ICTを活用した 地域医療ネットワーク基盤整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,551 千円			
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全圏域							
事業の実施主体	医療機関等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化が進む中、住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいというニーズが高まっていることから、円滑な在宅復帰につなげていくため、病床機能の分化・連携の推進を図る必要がある。							
	アウトカム指標： システム利用件数(H29)3,491件→(H30目標)4,491件							
事業の内容	医療機関が行うICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備事業に対して補助を行い、地域医療連携を推進する。							
アウトプット指標	ICTの新規整備施設数 (2機関)							
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、回復期病床の割合の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)	(千円)					
			53,551			17,850		
			17,850			26,775		
			26,775			26,776		
備考	基金支出見込額 平成30年度 26,775千円							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 3 (医療分)】 病床機能分化連携基盤整備事業(妊産婦の多様なニーズに応えるための院内助産所・助産師外来の施設・設備整備)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,965 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩							
事業の実施主体	医療機関等							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化が進む中、住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいというニーズが高まっていることから、円滑な在宅復帰につなげていくため、病床機能の分化・連携の推進を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 院内助産所や助産師外来の利用件数 25.6 件/月 (H29) →28 件/月 (H30、目標)							
事業の内容	院内助産所や助産師外来を開設しようとする産科を有する病院・診療所の増改築・改修や、体制整備に必要な備品の設置に対する補助を行う。							
アウトプット指標	院内助産所や助産師外来に関する施設・設備整備数 (1 機関)							
アウトカムとアウトプットの関連	院内助産所や助産師外来に関する施設・設備整備を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、院内助産所や助産師外来の利用者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)	(千円)					
備考	基金支出見込額 平成30年度 5,482 千円							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.4 (医療分)】 医科歯科連携推進事業 (機能分化のための歯科衛生士確保事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,868 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	八幡浜・大洲							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	早期退院の実現により病床の機能分化を促進するため、医科歯科連携の重要性が指摘されているものの、現状では歯科医療関係者を配置している病院は少なく、歯科医療関係者を交えたチーム医療を実施する体制になっていない。							
	アウトカム指標：平均在院日数の短縮 (H28:31.3日→H30:28.3日) による慢性期→回復期病床への転換促進							
事業の内容	【医科歯科連携歯科衛生士等配置事業】 在宅復帰を目指す患者の早期退院を促し、地域の病床の分化を促進するため、病棟・外来に歯科衛生士を配置し、患者の口腔管理や退院時の歯科医療機関の紹介等を行う。							
アウトプット指標	歯科衛生士を配置する病院数 2施設							
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士の病院への配置が増えることで在宅復帰を目指す患者の早期退院を促し、在院日数の短縮により病床の分化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)	(千円)					
備考	基金支出見込額 平成30年度 7,868 千円							

事業の区分	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.5 (医療分)】 病床機能分化医療スタッフ配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 332,336 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域								
事業の実施主体	県、郡市医師会、医療機関								
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、高度急性期と回復期の病床機能が不足しているが、特に高度急性期への病床転換は、人材確保とセットで進めるべきであり、急性期機能の医療機関が将来、高度急性期に転換するためには、本県としてはまず人材確保が必要と考えている。このため、要支援機関への医師派遣や救急医療機関のオンコール体制確保、地域医療連携室の新設・拡充等に伴う人材確保などのソフト事業を、地域医療構想に基づき連携の推進を図りながら、病床転換に先行して実施することとしている。</p>								
	<p>アウトカム指標：○支援を受け体制を確保できた医療機関数(目標:25機関) ○退棟患者のうち同一院内の他棟以外に退棟した患者数の割合(病床機能報告制度)(H29:78.5%→H30:78.7%)による慢性期→回復期病床への転換促進</p>								
事業の内容	<p>○高度急性期病床が不足する圏域で、病床転換に先行して、地域連携により支援が必要な医療機関に対し、医師派遣を行う病院への支援。 ○急性期病院から回復期病院への転院など、機能分化に応じた病院間連携を推進するための医療スタッフの確保・配置 等</p>								
アウトプット指標	<p>○協力医療機関から要支援機関に派遣された医師の診療時間(目標:10,000時間以上) ○地域の連携体制の構築に取り組む圏域数(1圏域)</p>								
アウトカムとアウトプットの関連	地域の連携体制が構築・強化されることにより、病院間の転院や在宅への復帰等を促進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		332,336		3,643			
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
						221,557		民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			217,914
計(A+B)		(千円)	332,336	うち受託事業等(千円)					
その他(C)		(千円)							
備考	<p>基金支出見込額 平成30年度 147,768千円 平成31年度 92,284千円 平成32年度 92,284千円</p>								

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 在宅医療普及推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 73,616 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県、市町、郡市医師会、医療機関、NPO					
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が増加の一途をたどっているにもかかわらず、住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいという住民のニーズに応える体制は十分とは言えない現状であることから、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>さらに地域住民の在宅医療への理解を得ることで、適切な医療の提供、受診に繋げる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅等での死亡割合の増加 (H27：23.3%→H29：23.8% (0.5%増))</p>					
事業の内容	在宅医療及び訪問看護の推進に関する協議会の設置・運営、市町や地域ごとに在宅医療の課題への対応を検討する協議会・研修等の開催、一般市民に対する在宅医療の普及啓発等（講演会の開催等）					
アウトプット指標	在宅医療及び訪問看護の推進に関する協議会の開催回数（目標：1回以上）、研修や講演会等に取り組む団体数（市、郡市医師会、病院、訪問看護協会、NPO法人など）（目標：10団体）					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療等の提供体制を整備し、地域住民の理解を促進することで、在宅等での看取りに繋げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 73,616	基金充当額(国費) における 公民の別	公	(千円) 11,279
		基金	国(A)	(千円) 49,077		
			都道府県(B)	(千円) 24,539	民	(千円) 37,798
			計(A+B)	(千円) 73,616		うち受託事業等 (千円)
		その他(C)	(千円)			
備考	基金支出見込額 平成30年度 846千円 平成31年度 36,385千円 平成32年度 36,385千円					

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 7 (医療分)】 在宅医療連携体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 174,853 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	郡市医師会、県歯科医師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が増加の一途をたどっているにもかかわらず、住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいという住民のニーズに応える体制は十分とは言えない現状であることから、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の充実・強化を図る必要がある。</p> <p>さらに地域住民の在宅医療への理解を得ることで、適切な医療の提供、受診に繋げる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：在宅等での死亡割合の増加 (H28：24.3%→H30：24.8% (0.5%増))</p>					
事業の内容	在宅医療に携わる他職種の支援、情報の集約等の機能を備えた在宅医療連携拠点や、特別な支援を要する者に対して治療を行うことのできるシステムの拠点となる在宅歯科医療支援センターの運営に対する補助					
アウトプット指標	地域の連携体制の強化に取り組む医療機関数 (目標：2機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療の拠点を整備することで、在宅等において医療を受ける患者数を増加させる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 174,853	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 116,568		
			都道府県 (B)	(千円) 58,285	民	(千円) 116,568
			計 (A+B)	(千円) 174,853		うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考	基金支出見込額 平成30年度 70,650 千円 平成31年度 52,101 千円 平成32年度 52,102 千円					



事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,396 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県歯科医師会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進行する中、歯の保存状況と咀嚼機能の回復は全身の健康と生命予後にも影響することが研究により明らかとなっているが、在宅歯科診療の供給体制は十分ではないため、歯科、医科、介護及び行政等の連携体制を構築して窓口機能を一元化するとともに、住民への普及啓発を行う必要がある。							
	アウトカム指標：在宅での歯科治療件数の増加 訪問歯科診療件数の増加（H28:41,582件→H30:43,661件(5%増)）							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各連携機関との調整窓口</li> <li>・在宅歯科医療希望者等の相談窓口</li> <li>・在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科診療者等の紹介</li> <li>・居宅患者に対する歯科診療者の派遣</li> <li>・在宅歯科医療に関する広報・啓発</li> </ul>							
アウトプット指標	連携室による相談対応件数 2,600件							
アウトカムとアウトプットの関連	在宅での療養を希望する患者に対する連携室による相談対応件数が増えることで、在宅医療への移行を促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)	(千円)					
備考	基金支出見込額 平成30年度 15,396千円							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.9 (医療分)】 在宅歯科診療設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松山						
事業の実施主体	郡市歯科医師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進行する中、歯の保存状況と咀嚼機能の回復は全身の健康と生命予後にも影響することが研究により明らかとなっており、高齢の要介護者等に対する在宅歯科診療の必要性が高まっている。						
	アウトカム指標：在宅での歯科治療件数の増加 在宅医療サービスを実施する歯科診療所数（H26:209件→H30:223件（7%増））						
事業の内容	在宅歯科診療体制に支障を生じることのないよう、高齢者の口腔ケアの推進を図るための、訪問歯科診療に必要な医療機器の導入に対する補助						
アウトプット指標	訪問歯科診療用医療機器の整備数 10台						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問診療に使用する機器の数を増加させることにより、訪問歯科診療に取り組む医療機関数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		4,600			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	767
			計(A+B)			(千円)	2,300
その他(C)		(千円)	2,300				
備考	基金支出見込額 平成30年度 2,300千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.10 (医療分)】 薬剤師支援事業 (在宅医療支援薬剤師等普及事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,380 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するためには、薬剤師の関与が必要不可欠であるが、質の高い薬学管理の実現に向けた取り組み人材不足等が大きな問題になっている。また、医療機関を退院した患者がと在宅対応が可能な薬局をいかにしてつなぐかが問題となっている。						
	アウトカム指標：薬局・医療施設従事薬剤師数 (人口 10 万人対数) の増加 (医師歯科医師薬剤師数調査) (H28:170.0 人→H30:181.3 人)						
事業の内容	在宅医療に係る薬剤師の育成を行うとともに、在宅医療連携の拠点整備及び在宅医療薬剤師の確保を行う。						
アウトプット指標	在宅医療に係る薬剤師の養成研修会 (3 回) 新たに在宅医療に関わる薬剤師の研修会 (3 回)						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に係る薬剤師を養成することで、質の高い薬学管理を行うことができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	6,253 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)			
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)	(千円)	民			
備考	基金支出見込額 平成 30 年度 9,380 千円						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.11（医療分）】 看護師等育成強化事業（訪問看護管理者研修）			【総事業費 （計画期間の総額）】 729 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するために訪問看護が果たす役割は大きいですが、短期間で管理者が代わるなど運営に苦慮する事業所もある。そこで、管理者が必要な能力を学び実践し、運営の安定化を図ることで、居宅における適切な医療・介護サービスの提供体制を確保する必要がある。						
	アウトカム指標：県内の訪問看護ステーション数 147ヶ所(H29.3)→147ヶ所以上(H30.3)						
事業の内容	訪問看護ステーションの管理者を対象にした研修会の実施（5回/年）						
アウトプット指標	研修会に参加した施設数 96施設(H29) → 96施設以上(H30)						
アウトカムとアウトプットの関連	管理者として必要な能力を学び知識や技術を身につけていき、事業所運営の安定化を図ることで、施設の従事者が安心して質の高い訪問看護を提供できるだけでなく、人材確保にもつながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		729			
		基金	国(A)			(千円)	
						486	
			都道府県(B)			(千円)	市民
		243		486			
計(A+B)		(千円)	729		うち受託事業等(千円)		
その他(C)		(千円)			486		
備考	基金支出見込額 平成30年度 729千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.12 (医療分)】 医師育成キャリア支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 66,967 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域間・診療科間の偏在や医師の高齢化により、地域医療に必要な医師が不足しており、医師の確保及び若手医師の県内定着が急務となっている。							
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事者数の増加(262.5人[H28]→271.4[H30])							
事業の内容	地域医療支援センターの運営により、若手医師や医学生のキャリア形成支援をはじめ、医師不足病院への支援などを行う。 また、県内外の医学生のネットワークづくりによる卒後Uターンを促進し、若手医師の県内定着を図るほか、地域の実情に応じた連携体制の構築や人材育成の手法を検討を行う。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師派遣・あっせん数(目標：42人)</li> <li>・キャリア形成プログラムの作成数(目標：10プログラム)</li> <li>・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合(目標：50%)</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	県内でキャリア形成できるプログラム等の環境を整え、派遣・あっせん等を行うことで、医師不足地域における若手医師をはじめとする医師の地域医療への従事・定着につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		66,967		1,492		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		43,152
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等 (千円)
その他(C)		(千円)	41,221					
備考	基金支出見込額 平成30年度 66,967千円							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.13 (医療分)】 医師確保対策推進事業 (女性医師等就労支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	増加傾向にある女性医師の出産・育児による離職防止や再就業の促進し、地域医療に必要な医師の確保を図る。							
	アウトカム指標：医療施設従事医師数に占める女性医師の割合 (医師・歯科医師・薬剤師調査) (H26:16.3%→H30:16.5%)							
事業の内容	女性医師からの再就業に係る相談業務、再就業先となる医療機関等の情報収集、女性医師の就労支援に資する研修会等の開催等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。							
アウトプット指標	女性医師の就労等に関する研修会・講演会等の参加人数 対前年比10%増 50名(H28)→55名(H29)							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や講演会等の開催により、女性医師の就労等に関する理解を促進し、県内女性医師の定着につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)	(千円)			667		
備考	基金支出見込額 平成30年度 1,000 千円							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.14 (医療分)】 救急医療対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 171,835 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県、消防本部、郡市医師会、医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急への対応が可能な医療機関の確保が困難となっているため、小児二次救急医療体制に参画する医療機関を支援し、体制の維持・確保を図る必要がある。また、救急搬送時間が延長するとともに、搬送件数が増加する中であって、救急患者受入体制の維持・確保のために救急医療機関の円滑な受入及び医師の負担軽減を図る必要がある。						
	アウトカム指標：二次救急医療機関数 46 機関(H30)→46 機関(H31) ※二次医療機関の負担軽減が医師の負担軽減、医師等の確保につながる						
事業の内容	輪番制により小児二次救急医療等を実施している医療機関や、輪番制病院への警備員配置に対し運営費を補助するとともに、救急搬送システムを運用することにより救急搬送体制を強化する。						
アウトプット指標	小児二次救急実施地区数 (2 地区 (維持)) 救急搬送システム運用実施機関 (14 消防機関 (維持))						
アウトカムとアウトプットの関連	小児二次救急医療の運営を支援し、救急搬送システムを効果的に運用することで、県内医師の負担を軽減し、医師の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		171,835		37,071	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			77,485
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (千円)
171,835	171,835						
その他 (C)	(千円)						
備考	基金支出見込額 平成30年度 54,029 千円 平成31年度 58,903 千円 平成32年度 58,903 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.15 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	時間外における小児軽症患者の救急受診が医療現場の負担となり、地域医療の維持が困難になっている。							
	アウトカム指標： 電話相談者満足度 (目標：100%)							
事業の内容	小児の急な病気やケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じる。							
アウトプット指標	年間相談件数 (10,000 件以上)							
アウトカムとアウトプットの関連	県民のニーズに応じた相談体制を毎日確保することにより、電話相談者の適正な救急受診に繋げる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)	(千円)			666		
1,000	666	334	1,000	666	666			
備考	基金支出見込額 平成30年度 666 千円							



事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.16 (医療分)】 医科歯科連携推進事業 (歯科医療従事者等人材養成事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 101,872 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県歯科医師会、郡市歯科医師会、県歯科技工士会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	口腔の衛生状態や健康度が、治療と病気の進行度や予後に大きく関わることから、医科歯科連携や口腔ケアの重要性が高まっているが、これらの業務に従事する歯科衛生士等の歯科医療関係者は、現状では主に歯科医療機関内で歯科医師の治療の補助に当たるに留まっているため、人材が不足している。							
	アウトカム指標：就業歯科衛生士数の増加 (H28:1,540 人→H30:1,617 人(5%増))							
事業の内容	がんや認知症に関する研修会等の開催による歯科医療従事者等の人材養成、歯科技工士に対する離職防止や復職支援の実施、就学支援制度や復職に必要な研修の実施による歯科衛生士の確保等							
アウトプット指標	歯科衛生士に対する研修の実施人数 380 人							
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士に対する研修の機会を増やすことにより、現在離職している衛生士の復職を促し、医科歯科連携や口腔ケアの体制整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)	(千円)					
備考	基金支出見込額 平成30年度 76,872 千円 平成31年度 12,500 千円 平成32年度 12,500 千円							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,664 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師や看護職員など医療従事者の離職防止等を図るため、各医療機関における医療従事者の勤務環境改善に係る取組を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病院常勤看護職員離職率の低下 (H28:9.5%→H30:9.0%)</p>					
事業の内容	医療機関から勤務環境の改善に係る相談を受け、医業経営の専門家や医療労務管理の専門家が助言等を行い、必要に応じて訪問による支援を実施するほか、勤務環境改善の必要性を啓発する研修会等を開催する。					
アウトプット指標	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数：1					
アウトカムとアウトプットの関連	医業経営の専門家等が電話相談対応や訪問支援等を実施することにより各医療機関の取組みを促進し、勤務環境改善計画の策定・実施に繋げることで、医師や看護職など医療従事者の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,664	基金充当額(国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 3,109		
			都道府県(B)	(千円) 1,555	民	(千円) 3,109
			計(A+B)	(千円) 4,664		うち受託事業等 (千円)
			その他(C)	(千円)		3,109
備考	基金支出見込額 平成30年度 4,664 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 看護師等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 54 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県、県看護協会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行による医療ニーズの増大と高度化、療養の場の多様化に伴う看護ニーズに対応するためには、看護職員の確保・定着と質の向上が不可欠だが、新人看護職員の離職率が全国平均に比して高いことや、小規模施設においては自施設内での研修受講機会が少なく、看護職員としてのスキルアップが図りにくい等の課題がある。</p> <p>アウトカム指標：①県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合 (H29: 91%→H30: 90%以上) ②新人看護職員離職率 (H29: 10.9%→H30: 7.6%以下)</p>					
事業の内容	<p>看護教員及び看護職員に対し必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、看護職員の資質向上と職場定着を進める。</p> <p>○実習指導者講習会事業、○看護教員継続研修事業、○新人看護職員研修事業、○新人看護職員研修体制支援事業 (新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けることのできる環境を整備するための方策の検討、中小規模病院の新人看護師対象の合同研修の開催等)、○看護職員県内定着促進事業 (看護職員確保・定着のために、中高生に対し看護職員の魅力発信、潜在看護職員の実態把握等)</p>					
アウトプット指標	<p>○看護教員継続研修事業の参加の延人数 (H29: 175人→H30: 180人以上)</p> <p>○新人看護職員研修責任者・教育担当者研修の参加延人数 (H29: 270人→H30: 280人)</p> <p>○看護職員人材派遣研修の利用施設数 (H29: 33件→H30: 30件以上)</p> <p>○ふれあい看護体験の参加延人数 (H29: 478人→H30: 480人以上)</p> <p>○看護職員合同就職説明会の参加延人数 (H29: 204人→H30: 200人以上)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	養成学校等の教員の資質向上と特に離職率が高い新人職員への研修を手厚く実施すること等により、看護職員確保と県内定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 54	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 36	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 18		36
			計 (A+B)	(千円) 54		うち受託事業等 (千円)
			その他 (C)	(千円)		
備考	基金支出見込額 平成30年度 54千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.19 (医療分)】 看護師等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,124 千円		
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県、県看護協会、看護師養成所						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進展による医療ニーズの増大と高度化、療養や生活の場の多様化に伴う看護・介護ニーズに対応していくために、より質の高い看護職を育成し、定着、離職防止を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ナースセンター登録者のうち復職した人数 577人(H29) → 635人(H30)</p>						
	<p>更なる看護職員の確保が必要であるため潜在看護師等に着眼し、再就業支援事業等を実施することで看護職員の定着、復職を図る。また、県内中小病院の看護職員を対象にした実態調査を実施する。</p> <p>・中小病院等看護職員離職防止支援事業 ・就労環境改善事業 ・看護教員養成支援事業 ・再就業支援事業</p>						
アウトプット指標	<p>・看護職員離職時等の届出数 (目標：350人以上(H30年度))</p> <p>・届出者のうち復職を希望する者の割合 (目標：53.5%(H29年度)→55.0%(H30年度))</p> <p>・潜在看護師等を対象とした復職支援研修の受講人数 (目標：40人(H29年度)→40人(H30年度))</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>研修会など看護職個々に対しての支援と、魅力ある職場づくりを目指した医療機関等への支援を実施することにより、看護職の離職率の低下、定着を図る。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		3,124		884	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			1,198
			計(A+B)	(千円)			うち受託事業等 (千円)
その他(C)	(千円)	898					
備考	基金支出見込額 平成30年度 3,124千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.20 医療分】 看護師等育成強化事業（摂食・嚥下障害看護力強化事業）			【総事業費 （計画期間の総額）】 695 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	摂食嚥下機能の維持・向上を図ることで、退院遅延の原因疾病の一つである誤嚥性肺炎等を予防し、患者の早期退院及び安全な在宅療養を促進する。また、患者特性に応じた看護の知識や技術の習得により、看護の専門性を高め、資質向上を目指す必要がある。							
	アウトカム指標：院内における誤嚥性肺炎の患者数の低下（H29：45人→H29より減少）							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他圏域の摂食・嚥下障害認定看護師による口腔ケアチーム看護師に対する講義・実技指導研修</li> <li>・資質向上を目指しての他院での実習研修</li> <li>・口腔ケアチーム看護師による訓練・評価、指導の実践（院内、圏域）</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・口腔ケアチームが訓練を行った患者数（延べ）（H29：275人→H30：300人）</li> <li>・口腔ケアの必要性等について普及啓発を行った人数（H29：178人→H30：195人）</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	摂食・嚥下障害認定看護師が不在の圏域ではあるが、口腔ケアチームの看護師が中心となり、自施設及び圏域全体の誤嚥性肺炎患者の減少に向けて働きかけることで、圏域全体の患者の早期退院や再入院の予防、スムーズな在宅療養への移行促進を図ることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額（国費） における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		695				
		基金	国 (A)	(千円)		公	民	(千円)
				463				
			都道府県 (B)	(千円)				
計 (A+B)	(千円)	695	うち受託事業等 (千円)					
その他 (C)	(千円)							
備考	基金支出見込額 平成30年度 695千円							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.21 (医療分)】 保健師等指導事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,179 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域								
事業の実施主体	県								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	疾病構造や人口構造などの変化に伴い、地域住民の医療・介護、健康に対するニーズは多様化してきている。そこで、公衆衛生の視点から地域の健康課題に着目できる保健師の能力強化を目指した計画的な人材育成が必要である。								
	アウトカム指標：自組織の上司・同僚と連携し、組織的活動を計画・実践できていると答えた保健師の割合 6/8人(H29)→8割以上(H30)								
事業の内容	<p>今後の保健師の活動の方向性や人材育成のあり方を検討し、活動の要となる中堅期保健師を対象とした研修会実施や専門能力を育成するための研修派遣等を通して、保健師に必要な能力の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健活動に関する検討事業</li> <li>・中堅期保健師スキルアップ研修</li> </ul>								
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会参加数と組織数 (目標8人 8組織)</li> <li>・中堅期保健師の役割と今後の取組みが明確になった受講者の割合 (目標8割)</li> </ul>								
アウトカムとアウトプットの関連	地域保健活動の中核を担う中堅期保健師が研修会に参加し、中堅期の役割と今後の取組みを明確にすることで、自組織での活動を計画的に実践する能力を養う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)		公	786		
			都道府県 (B)	(千円)				民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)					うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)	(千円)						
備考	基金支出見込額 平成30年度 1,179千円								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22 (医療分)】 看護師等養成所施設整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 700,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	今治						
事業の実施主体	看護師養成所の設置者						
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は依然として不足が見込まれ、新規確保を図る必要があることから、看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営継続のためには運営費に対する補助が必要。						
	アウトカム指標：入学者数の増加 105名 (H30年度) →115名 (H33年度)						
事業の内容	看護師養成所の建替						
アウトプット指標	補助施設数 (1カ所)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護専門学校の施設整備に対して補助を行うことで、より安全で機能的な教育施設において、充実した教育体制を構築できることから、入学者の増加が図られ、質の高い看護職員の養成に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 700,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 233,333		民	(千円) 233,333
			都道府県 (B)	(千円) 116,667			うち受託事業等 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 350,000			
		その他 (C)	(千円) 350,000				
備考	基金支出見込額 平成30年度 50,000 千円 平成30年度 100,000 千円 平成30年度 200,000 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.23 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 152,088 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域				
事業の実施主体	看護師養成所の設置者				
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員は依然として不足が見込まれ、新規確保を図る必要があることから、看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営継続のためには運営費に対する補助が必要。</p> <p>アウトカム指標: 卒業者に占める県内就業率の増加 (H29:75.1%→H30:75.5%)</p>				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依然として不足が見込まれる看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営に対する補助を行い、県内における看護職員の新規確保及び質の高い医療の提供を図る。</li> <li>・看護師等養成所の運営に必要な次の経費を支援。</li> <li>・教員経費 ・事務職員経費 ・生徒経費 ・研修経費 等</li> </ul>				
アウトプット指標	補助施設数 (8カ所)				
アウトカムとアウトプットの関連	看護専門学校の運営に対して補助を行うことで、より充実した教育体制を構築できることから、入学者の増加が図られ、ひいては、より質の高い看護を提供できる看護職員の養成に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 152,088	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 8,013
	基金	国 (A)	(千円) 101,392		民 (千円) 93,379
		都道府県 (B)	(千円) 50,696		
		計 (A+B)	(千円) 152,088		うち受託事業等 (千円)
		その他 (C)	(千円)		
備考	基金支出見込額 平成30年度 152,088 千円				



事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24 (医療分)】 院内保育事業運営費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,769 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	依然として不足が見込まれる看護職員の出産・育児による離職防止や再就業の促進に対する支援が必要であるため、院内保育事業の運営に対して補助を行う。						
	アウトカム指標：医療施設従事医師数に占める女性医師の割合（医師・歯科医師・薬剤師調査）（H26:16.3%→H30:16.5%）						
事業の内容	院内保育所は、勤務時間が不規則な看護職員等にとって仕事と育児の両立支援に大きな役割を果たすものであるが、運営状況は厳しい状態であることから、院内保育事業の運営に対して補助を行う。						
アウトプット指標	補助施設数（12 か所）※日赤・済生会除く						
アウトカムとアウトプットの関連	補助施設を補助し勤務環境を整備することにより、看護職員等の仕事と育児の両立支援が図られ、看護職員等の離職防止や再就業に繋がる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		38,769		6,580	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			19,266
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (千円)
その他 (C)	(千円)						
備考	基金支出見込額 平成30年度 38,769 千円						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 薬剤師支援事業 (薬剤師確保事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,427 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県薬剤師会					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	近年の医薬分業の普及、在宅医療への取組み、医療機関での病棟薬剤師の役割の増大などに伴い、薬剤師不足が大きな問題になっている。 アウトカム指標：薬局・医療施設従事薬剤師数（人口10万人対数）の増加（医師歯科医師薬剤師数調査）（H28:170.0人→H30:181.3人）					
事業の内容	在宅医療を推進するため、休職中の薬剤師が安心して復職できるよう、昨年度作成した座学及び実務実習に関するプログラムに基づき、復職支援講習会及び実務実習を実施して復職支援を進め、質の高い薬学管理が可能な薬剤師育成のための取組を行うとともに、人材の確保を図る。 また、子育て中の薬剤師を支援して離職防止を図るため、研修会時の託児サービスを実施することで、講習会に参加しやすい環境を整備する。					
アウトプット指標	復職支援講習会受講者数（10名）					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に対応できる薬剤師を確保するため、離職中の薬剤師に対し復職支援等を行うことで復職を推進し薬剤師を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	5,427	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		3,618
			計 (A+B)	(千円)		
			5,427			
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (千円)
			5,427			
備考	基金支出見込額 平成30年度 5,427 千円					

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.26 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 73,280 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域								
事業の実施主体	市町								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内において、産科医療機関及び産科医等が減少しており、その維持・確保のため、分娩手当を支給してその処遇改善を図る必要がある。								
	アウトカム指標： ・ 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 66 人 ・ 分娩 1000 件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 10.8 人								
事業の内容	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して財政支援を行う。								
アウトプット指標	・ 手当支給者数 66 人 ・ 手当支給施設数 23 施設								
アウトカムとアウトプットの関連	手当を支給することにより、産科医等の処遇が改善され、県内の産科医療機関数及び産科医師等の人数の維持・確保に寄与する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 73,280	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 16,284			
		基金	国 (A)	(千円) 16,284		公	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円) 8,142				民	(千円)
			計 (A+B)	(千円) 24,426					
		その他 (C)	(千円) 48,854						
備考	基金支出見込額 平成30年度 24,426 千円								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.27 (医療分)】 周産期医療対策強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 21,600 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域									
事業の実施主体	国立大学法人愛媛大学									
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	愛媛大学医学部の産婦人科医局、小児科医局は、当該診療科の過酷な勤務状況や訴訟リスク等により、医局員確保の難易度が増す一方で、慢性的な医師不足となっている県内産婦人科、小児科から、医局による医療機関への応援体制の充実を求められており、医局員の確保を図るため、周産期医療を担当する医師の処遇を改善する必要がある。									
	アウトカム指標：新生児医療を担当する医師数：5人 周産期医療を担当する医師数 産婦人科：15人 同 小児科：27人									
事業の内容	愛媛大学医学部附属病院の周産期医療を担当する医師（産婦人科・小児科）に対する手当の支給を補助する。									
アウトプット指標	手当支給件数 新生児医療担当医手当 目標：年間 240 件 小児期・周産期カウンセリング手当 目標：年間 240 件									
アウトカムとアウトプットの関連	手当を支給することにより、周産期医療を担当する医師の処遇が改善され、医師のモチベーションが上がり、周産期医療を担当する医師数の維持・確保に寄与する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		21,600			民	うち受託事業等 (千円)		
		基金	国 (A)						(千円)	4,800
			都道府県 (B)						(千円)	2,400
			計 (A+B)						(千円)	7,200
その他 (C)		(千円)	14,400							
備考	基金支出見込額 平成30年度 2,400 千円 平成31年度 2,400 千円 平成32年度 2,400 千円									

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分3：介護施設等の整備に関する事業

##### (1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	<b>【No.1（介護分）】</b> 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	<b>【総事業費            （計画期間の総額）】</b> 666,130 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域											
事業の実施主体	民間事業者											
事業の期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,946人											
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36床（2カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>6床（1カ所）</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設（介護療養型医療施設から転換）</td> <td>60床（1カ所）</td> </tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1カ所）	認知症高齢者グループホーム	36床（2カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	6床（1カ所）	介護老人保健施設（介護療養型医療施設から転換）	60床（1カ所）
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	29床（1カ所）											
認知症高齢者グループホーム	36床（2カ所）											
小規模多機能型居宅介護事業所	6床（1カ所）											
介護老人保健施設（介護療養型医療施設から転換）	60床（1カ所）											
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 <b>【定量的な目標値】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 1,172床(42カ所) → 1,201床(43カ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 5,166床(311カ所) → 5,202床(313カ所)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 913床（115カ所） → 919床(116カ所)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 232人／月（12カ所） → 372人／月（17カ所）</li> <li>・介護老人保健施設（介護療養型医療施設から転換） 5,276床（68カ所） → 5,336床（69カ所）</li> <li>・介護療養型医療施設等の介護老人保健施設等への転換整備 105床</li> </ul>											
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。											

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円) 146,553	(千円) 73,277	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円) 114,200	(千円) 57,100	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円) 183,333	(千円) 91,667	(千円) 0
金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)		公
基金	国 (A)	(千円) 444,086			民
	都道府県 (B)	(千円) 222,044			
	計 (A + B)	(千円) 666,130			
	その他 (C)	(千円) 0			
備考(注5)	上記事業費中に、27年度補正分から充当する国費は含んでいない。				

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### 事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

##### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,541 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。						
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況						
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、外国人介護人材の受入に関する情報交換等を行う。また、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。						
アウトプット指標	協議会の開催回数：年4回						
アウトカムとアウトプットの関連	協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	公
	都道府県 (B)		(千円)	民		(千円)	
	計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	その他 (C)		(千円)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,700 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。								
	アウトカム指標：介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上								
事業の内容	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信する。								
アウトプット指標	各媒体の広告回数：テレビCM 年24回以上								
アウトカムとアウトプットの関連	中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理解を深め、将来の従事者の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			1,800	うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			都道府県 (B)	(千円)			900		(千円)
			計 (A+B)	(千円)			2,700		(千円)
		その他 (C)	(千円)				1,800		
備考 (注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県老人福祉施設協議会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：次世代の介護人材の確保							
事業の内容	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。							
アウトプット指標	介護の日啓発イベント等 13回 参加者 1,350名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A + B + C)		4,000				
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,667
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
その他 (C)		(千円)						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,502 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。							
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者							
事業の内容	事業所見学・介護体験バスツアー事業 (広く介護に関心を持つ者を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。) 介護の職場体験事業 (愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。)							
アウトプット指標	バスツアー及び職場体験への参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：25名/回×6回=150名 職場体験者数：50名							
アウトカムとアウトプットの関連	バスツアーや職場体験を通じて、事業所の雰囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や興味関心の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		2,502		民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		1,668	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)				
その他 (C)	(千円)	1,668						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 44,146 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。								
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人								
事業の内容	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うとともに、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。								
アウトプット指標	介護サービス事業所への求職者の派遣人数 40人								
アウトカムとアウトプットの関連	求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護事業所にとって即戦力となる人材を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		44,146					
		基金	国 (A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A + B)				(千円)		29,431
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
						29,341			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.6(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 14,432千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。						
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数						
事業の内容	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業(県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。						
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回						
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)	
		(A+B+C)		14,432			
		基金	国(A)			(千円)	
			都道府県(B)			(千円)	9,621
			計(A+B)			(千円)	14,432
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 9,621			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,507 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会)、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。	
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度 (修了評価)：4段階評価で2以上	
事業の内容	<p>○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修 (実務研修、専門研修 (課程 I・II)、更新・再研修、主任・主任更新研修) の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター (講師級) 配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター研修 主任介護支援専門員を対象に、ファシリテーターとしてのスキルアップを図る研修を実施する。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：4回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：2回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：6回</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開催回数：5回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修：2回 地域別研修：7地域×4回</p>	
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の指導者検討会や地域リーダー養成研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 10,507	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,836
		基金	国 (A)	(千円) 7,005		民	(千円) 4,169
			都道府県 (B)	(千円) 3,502			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A + B)	(千円) 10,507			(千円) 1,321
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,611 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県歯科医師会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。							
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保							
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。							
アウトプット指標	口腔ケア研修等 105回 参加者 1,226名							
アウトカムとアウトプットの関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することにより、専門知識等を有する人材の育成を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,074
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 介護人材キャリアアップ支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県老人保健施設協議会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る								
	アウトカム指標：介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保								
事業の内容	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催								
アウトプット指標	資質向上研修 8回 参加者 500名								
アウトカムとアウトプットの関連	専門家を講師に招き職員の資質向上に係る研修等を実施することにより、介護現場で必要とされる知識や技術の習得を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		2,000			民	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)	(千円)					
			計 (A+B)	(千円)					
その他 (C)	(千円)								
備考 (注3)									



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 269 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。								
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供								
事業の内容	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会と、各事業所が職員の意欲向上とサービスの向上等を目的に新たにチャレンジする取り組みを公募し、事業終了後には、選定事業所による事例発表会と関連する講演会を開催する。								
アウトプット指標	各種専門研修 1回 参加者 100名								
アウトカムとアウトプットの関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		269			179		
		基金	国 (A)	(千円)				179	
			都道府県 (B)	(千円)					90
			計 (A + B)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職員相互研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,026 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。							
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供							
事業の内容	県内の地域密着型サービス事業所が、事業所間の交流と職員のスキルアップを図るため、マッチングされた事業所間で職員の相互派遣を行い、職員のスキルに合わせた課題を持ち寄り研修する。							
アウトプット指標	相互研修 初級・中級・上級 各1回 参加者 80名							
アウトカムとアウトプットの関連	初級から上級まで、職員の能力に応じて相互派遣を実施することにより、職員のスキルアップを図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		684
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.12 (介護分)】 介護職員の日常生活支援力向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 552 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。							
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供							
事業の内容	利用者の日常生活を支援する介護職員のスキルの向上を図るため、県内すべての地域密着型サービス事業所職員を対象とした研修に必要な経費を補助する。							
アウトプット指標	研修回数 3回 参加者 90名							
アウトカムとアウトプットの関連	調理技術の研修、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術等に関する研修を実施することで、質の高い介護サービスの提供につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		368
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		(千円)		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,935 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県、愛媛県医師会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。							
	アウトカム指標：認知症診療の知識を有する医師の確保							
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。							
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		449
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		449		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,442 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県地域密着型サービス協会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。					
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数(累計)：27名					
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る。					
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外)：1名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修					
アウトカムとアウトプットの関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		0
			都道府県(B)	(千円)		961
			計(A+B)	(千円)		961
		その他(C)	(千円)	1,442		うち受託事業等(再掲) (注2) (千円) 961
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,672 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)、愛媛県看護協会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)にて明記)							
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保							
事業の内容	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。							
アウトプット指標	認知症対応力向上研修参加者 780名							
アウトカムとアウトプットの関連	専門職への認知症対応の研修を実施することにより、地域における認知症診療(早期発見等)の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,672			民	(千円)
		基金	国(A)			(千円)		1,115
			都道府県(B)			(千円)		557
			計(A+B)			(千円)	1,672	
その他(C)		(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 1,041				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,079 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	松山市 (松山市社会福祉協議会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。							
	アウトカム指標：法人後見事業支援員の質の確保							
事業の内容	他団体が主催する市民後見人養成研修会に講師を派遣するなど、市民後見人に関する啓発活動を実施する。また、法人成年後見事業支援等に対し、資質向上のための研修会を実施する。							
アウトプット指標	○フォローアップ研修会参加者40名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回							
アウトカムとアウトプットの関連	法人後見事業支援員を中心とした活動を展開していくため、さらなる市民後見人の育成及び活用を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		5,079			民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
			都道府県 (B)	(千円)				
			計 (A+B)	(千円)			5,079	
その他 (C)	(千円)	3,386						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業									
事業名	【No.17 (介護分)】 法人後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,179 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。									
	アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20市町									
事業の内容	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。									
アウトプット指標	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会：2回 ○成年後見制度にかかわる実態調査：250ヶ所									
アウトカムとアウトプットの関連	法人後見制度の未実施市町にアドバイザーによる法人後見立ち上げ団体等への個別指導を実施し、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施を推進する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,179			786	786		
		基金	国 (A)						(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			都道府県 (B)						(千円)	
			計 (A+B)						(千円)	
その他 (C)		(千円)								
備考 (注3)										



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.18 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材定着支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,420 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働き続けることができるように、職場環境の向上を図る。							
	アウトカム指標：労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数							
事業の内容	事業所へのアドバイザー派遣事業 (社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。							
アウトプット指標	アドバイザー派遣回数：社会保険労務士・税理士各 15 回							
アウトカムとアウトプットの関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		947	947	
			都道府県 (B)	(千円)				473
			計 (A + B)	(千円)				1,420
		その他 (C)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 947	
備考 (注3)								